

## 4 財政状況

下水道の整備を推進し、市民ニーズに対応していくためには、経営の効率化等を極力推進することにより、財政基盤を確立しなければならない。

そこで、経営にあたっては、地方公営企業法に定められた経営の基本原則に基づき、常に経済性を発揮し、効果的な建設投資、維持管理費等の徹底した節減、水洗化促進等による使用料収入の確保を図り、住民に安定的かつ継続的なサービスを行うよう積極的に取り組んでいる。

### 1 財政のしくみ

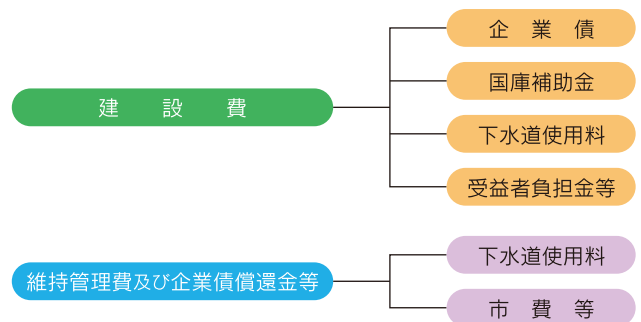
下水道事業の経費は、建設費、維持管理費及び企業債償還金等に分けられ、その財源は次のとおりである。

#### (1) 建設費

下水道施設を建設・更新するには、たくさんのお金がかかる。平成28年度の下水道建設費は約124億円であった。その建設資金の大部分は国庫補助金や長期借入金（企業債）をあてている。企業債を発行して資金を調達することは、

- 単年度で多くの事業ができ、市民が下水道施設の整備を待つ時間が短縮され行政サービスが促進されること。
- 下水道施設は50年以上の長期間利用される施設なので、建設費を世代間で負担することが公平であること。

等のメリットがある。



#### (2) 維持管理費

下水道施設は、市民生活の安全確保や環境保全の観点から、適切な維持管理が必要である。その経費として、下水管の補修費、ポンプ場や浄化センターの運転費用等がある。

平成28年度は、電気代、薬品費、修繕費、人件費などで1年間に約64億円かかった。1日当たり約1,753万円かかった計算になる。

事業費	下水道建設費	維持管理費	合計
平成28年度	約124億円	約64億円	約188億円

### 【収益的収支と資本的収支】

#### ○収益的収支

公営企業の経営活動に伴って発生する収益と費用の収支状況をあらわす。主なものは下水管・ポンプ場・浄化センターの維持管理費や減価償却費、施設建設のために借り入れた企業債の支払利息である。

#### ○資本的収支

サービスの継続的提供を維持発展させるため、将来の経営活動に備えて行う建設改良や企業債元金償還などの収支状況をあらわす。主なものは、普及促進・浸水対策・合流改善・改築更新費等の事業に要する経費と企業債元金償還金である。